

令和5年度 仙台市健康福祉局主要事業（当初予算）

令和5年度予算額 (令和4年度当初予算額)

障害者保健福祉の推進

(1) 障害理解の促進と権利擁護の推進	25,180 千円	(27,574 千円)
①障害者差別解消	19,600 千円	(22,101 千円)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害当事者講師による企業・団体向けの「障害理解サポーター養成研修」や学生を対象としたワークショップ「ココロン・スクール」等の各種啓発を行う。 ・ 障害者差別解消条例の改正に合わせて障害理解の普及啓発を行う。 		
②パラリンピックを契機とした障害理解・交流促進	5,580 千円	(5,473 千円)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者スポーツの普及や競技力向上、市民への啓発イベント等を通じ、パラリンピックを契機とした障害理解のさらなる促進を図る。 		
(2) 障害児支援の充実	6,832,142 千円	(6,230,725 千円)
①発達評価体制強化	778 千円	(723 千円)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 発達障害に関する医療相談をはじめ、発達相談支援センターの評価体制を強化する。 		
②発達相談・支援総合情報提供	413 千円	(453 千円)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 発達に関する相談窓口や支援施策等の情報を網羅したパンフレットを作成する。 		
③障害児施設給付・措置	6,019,187 千円	(5,432,313 千円)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 放課後等デイサービス等の障害児通所給付・障害児入所給付・措置委託等を行う。 		
④児童発達支援センター運営支援	6,762 千円	(12,367 千円)
⑤児童発達支援施設運営管理	653,493 千円	(667,121 千円)
⑥発達障害児緊急対応	1,825 千円	(1,825 千円)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 行動障害等を有する発達障害児の緊急一時保護を行うため、年間を通じてショートステイ実施事業所に受け入れ枠（1人分）を確保する。 		
⑦発達障害児者支援体制整備	89,907 千円	(90,069 千円)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 自閉症児者相談センター事業、発達障害児者自立支援事業等を実施する。 		
⑧医療的ケア児者等支援体制整備	1,130 千円	(1,128 千円)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 重症心身障害・医療的ケア児者の現状と課題を共有し、医療・福祉・教育等のネットワークを構築することで、支援体制の整備を図る。 		
⑨就学前療育支援推進	57,560 千円	(23,639 千円)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 発達に不安を抱える未就学児やその保護者への支援体制をさらに整えるため、地域の保護者や施設からの相談及びペアレント・プログラムや初期支援プログラムを活用した啓発・相談を実施する。 		
⑩医療的ケア児受入体制整備	1,087 千円	(1,087 千円)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療的ケアが必要な障害児の放課後等の受入先となる障害児通所支援事業所に、訪問看護に必要な経費の一部を助成することで、受入体制を整備する。 		
(3) 地域生活支援体制の充実	6,970,040 千円	(6,802,080 千円)
①地域生活支援拠点整備	13,092 千円	(13,274 千円)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 在宅で生活する障害児者及びその家族が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、緊急時の相談支援及び受け入れ等のコーディネートを行う。 		
②相談支援事業の実施	367,387 千円	(367,675 千円)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害児者と家族が安心して地域で生活できるよう各種相談事業を実施する。 ・ 複合的な課題を抱える障害児者やその家族への支援を強化するとともに相談支援事業所等の人材育成を行い、相談支援体制の充実を図る基幹相談支援センター事業を実施する。 		
③障害者家族支援等推進	3,609 千円	(3,787 千円)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害児者を預かり、介護サービスを提供する。 		
④重度障害者コミュニケーション支援	25,819 千円	(25,084 千円)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 意思表示に高い困難性を持つALS（筋萎縮性側索硬化症）等の進行性難病患者や重度障害者のコミュニケーション支援を実施する。 		

- ⑤視覚障害者支援 34,186 千円 (34,480 千円)
 視覚障害者が安心して地域で暮らすことができるよう、相談支援、就労支援及び余暇活動支援等の支援を行うほか、生活訓練や交流会・研修会を実施する。
- ⑥高次脳機能障害者支援 319 千円 (360 千円)
 脳損傷の後遺症である高次脳機能障害者及びその家族が安心して地域で生活できるよう、総合相談や普及啓発を含めた研修会などを実施する。
- ⑦入院時コミュニケーションサービス 350 千円 (1,689 千円)
 意思疎通の困難な入院中の重度障害者に対し、医療スタッフとのコミュニケーションを円滑にするための支援員の派遣を行う。
- ⑧在宅重度身体障害者訪問入浴サービス 90,727 千円 (96,958 千円)
 入浴に全面介助を必要とする重度の身体障害者、難病患者等の自宅に訪問入浴車を派遣し、入浴の介助を行う。
- ⑨医療的ケア障害児者等支援 17,493 千円 (17,467 千円)
 医療的ケアを要する障害児者が円滑に利用できるよう医療型短期入所事業所の空床の常時確保や、事業所間連携強化等のためのコーディネーターを配置するほか、福祉型短期入所事業所に看護師を配置する費用を補助する。
- ⑩医療的ケア障害者対応型グループホーム運営費補助 6,820 千円 (6,820 千円)
 医療的ケアが必要な重症心身障害者が、住み慣れた地域で生活していくことができるようグループホームの運営費を補助する。
- ⑪精神障害者地域社会交流促進 7,897 千円 (7,973 千円)
 精神疾患や精神障害に対する偏見や差別の解消を図るため、精神障害者が自らの病の体験等を発信する講演会を開催する。
- ⑫精神障害者家族支援 994 千円 (1,057 千円)
 精神障害者の家族が抱える悩み等に対応するため、ピア家族相談員を養成する研修を実施するとともに、相談員を活用した相談の機会の確保を図る。
- ⑬精神科救急システム整備 58,746 千円 (58,910 千円)
 24時間365日対応の精神科救急医療体制を県・市共同で運営実施する。
- ⑭自殺総合対策推進 47,564 千円 (46,623 千円)
 ・自殺対策推進センターを設置し、保健・福祉・医療・労働・教育・警察等関係機関と連携を図りながら、自死予防についての普及啓発や人材育成、ならびに自死を考えている方や自殺未遂者など幅広い方への相談支援に取り組む。
 ・若年者の身近なコミュニケーションツールであるSNSを活用し、様々な困りごとや悩みに関する相談窓口を通年で設置し、相談体制の充実を図る。
 ・自死の予防を目的に弁護士等による対面相談を行い、対面相談後に困りごとの解決に向けたソーシャルワーカーによる伴走型支援を提供する。
- ⑮ひきこもり者地域支援 86,433 千円 (31,098 千円)
 ・ひきこもり状態にある本人やその家族に対して、電話・訪問等による相談支援や、関係機関との連携、ひきこもり青少年等に対する就労、社会参加プログラムの提供により適切な支援を行う。
 ・中高年ひきこもり者が、安心して対人交流できる居場所を提供し、状態にあわせた支援プログラムの充実を図り、社会参加を促進する。
 ・ひきこもり状態にある子や障害のある子を介護する親を対象に学習会や相談会を実施し、親なきあとの経済的な悩みや不安の解消を図る。
 ・ひきこもり状態にある方へ適切な支援を届けるため、実態や支援ニーズの把握に向けた調査を行う。
 【新規】
- ⑯難病患者サポート 14,414 千円 (14,418 千円)
 各区の看護師による訪問相談等を行うほか、難病サポートセンターにおいて、難病患者を対象とした相談支援や医療相談会、ピアカウンセリング等を実施する。
- ⑰補装具費支給等 347,389 千円 (361,757 千円)
 身体障害者等を対象に、補装具等の購入・修理等費用を支給するほか、難病患者等に対して補装具等の賃借費用を助成する。
- ⑱障害者自立支援医療給付 3,584,928 千円 (3,584,928 千円)
 心身の障害を除去・軽減するための医療費の自己負担額の一部を給付する。
- ⑲指定難病医療費助成 2,261,873 千円 (2,127,722 千円)
 指定難病患者に係る医療費の自己負担分の一部を助成する。

(4) 就労と社会参加の充実	164,644 千円	(164,271 千円)
①障害者就労支援センター運営 求職者や企業等に対し、相談、援助、啓発等を行うことにより、障害者の就労を総合的に支援する。	59,600 千円	(59,600 千円)
②障害者就労プロモート 企業や市民の障害者就労に関する理解を深め、障害者雇用促進を図ることを目的として、「障害者雇用促進セミナー」を開催する等の取り組みを行う。	1,487 千円	(1,517 千円)
③障害者施設自主製品販売促進事業助成 障害のある方が製作する製品の販売促進を目指し、販売機会の提供や障害者の販売業務訓練等を実施する。	6,867 千円	(6,764 千円)
④障害者在宅就労支援 在宅就労に必要な知識・技術取得のためのセミナーを実施する。	1,402 千円	(1,402 千円)
⑤障害者雇用促進 障害者雇用の促進のため、知的障害者チャレンジオフィスの運営を行う。	12,003 千円	(11,453 千円)
⑥福祉的就労ステップアップ 福祉事業所利用者の工賃向上のため、自主製品の販売促進、販路拡大等の支援を行うほか、福祉事業所が企業等からの業務受注に向けたマッチング支援を行う。	6,381 千円	(7,130 千円)
⑦障害者スポーツ振興	72,348 千円	(65,224 千円)
⑧重度障害者等就労支援 常時介護を必要とする重度障害者等のうち、働く意思と能力がありながら就労できない方に対し、通勤中・就業中にも日常生活に係る支援を行うことで、就労機会を拡大し、障害者の社会参加を促進する。	4,556 千円	(11,181 千円)
(5) 安心して暮らせる生活環境の整備	21,867,830 千円	(21,213,844 千円)
①介護給付・訓練等給付 ホームヘルプ、生活介護等の介護給付及び就労継続支援、グループホーム等の訓練等給付を行う。	21,124,685 千円	(20,602,194 千円)
②精神障害者社会復帰施設運営管理 障害福祉サービス事業所（3ヶ所）の運営管理を行う。	173,377 千円	(169,927 千円)
③障害者小規模地域活動センター運営費補助	173,578 千円	(180,874 千円)
④障害福祉サービス事業所等整備費補助 ・グループホーム整備促進のため、自動火災報知機やスプリンクラー、耐火隔壁等の整備に要する費用の補助を行う。 ・グループホームにおける強度行動障害者の受入促進のため、入居者の行動特性に応じた補強や、設備の補修等に要する費用の補助を行う。 ・市内で需要超過が見込まれる生活介護事業所の新設整備への補助を行う。 ・新型コロナウイルス感染症の施設内での感染拡大を予防するため、障害者入所施設における簡易陰圧装置設置への補助を行う。	211,561 千円	(122,057 千円)
⑤グループホーム開設支援 仙台市グループホーム連絡会が実施するグループホームの整備促進及び支援の質の向上を目的とする研修にかかる経費の補助を行う。	300 千円	(300 千円)
⑥強度行動障害支援者養成研修費補助 グループホーム等の職員を対象に研修受講費及び代替人件費を補助し、事業所での強度行動障害者の支援体制整備を促進する。	1,170 千円	(1,170 千円)
⑦障害者施設等の維持補修・改修等 ・太白障害者福祉センター空調機更新工事 ・泉障害者福祉センター長寿命化工事 ・その他維持修繕、備品購入等	131,440 千円	(90,762 千円)
⑧障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援 新型コロナウイルス感染症による感染者又は濃厚接触者が発生した障害福祉サービス事業所等に対し、利用者へのサービス提供を継続するために必要となったかかり増し経費を助成する。	5,724 千円	(6,740 千円)
⑨障害福祉サービス事業所等環境整備費補助 新型コロナウイルス感染防止対策等のため、障害福祉サービス事業所等がロボット等を導入するための経費を助成する。	8,350 千円	(5,170 千円)
⑩障害者支援施設等の感染防止対策 障害福祉サービス事業所等における感染症対策に係る相談対応窓口の設置、専門家による実地指導・研修会等を行う。	4,963 千円	(4,963 千円)

- ⑪単科精神科病院向け感染症制御に関するアドバイザー派遣【新規】 176 千円 (—)
 新型コロナウイルス感染症発生時に備え、市内単科精神科病院を対象に、病院の構造や病室の配置等に即した具体的な助言やシミュレーションに関する助言を行い感染拡大防止を図る。
- ⑫障害福祉サービス人材確保・定着 624 千円 (624 千円)
 障害福祉に携わる人材の確保と定着を目的として、事業所向けセミナーや障害福祉事業所職員および学生を対象とした交流イベント等を開催する。
- ⑬障害者相談支援事業所(ぴぼっと支倉)大規模改修 31,882 千円 (29,063 千円)